

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

845

観光支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	4	観光の稼ぐ力の強化
施策	2	観光客の誘致
取組方針	3	多様な誘致活動の展開

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		観光振興費	
	大事業		観光振興事業	
	中事業		観光支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 観光課 澤本 博行 435-1234
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
事業目的	観光振興に寄与する団体に支援を行い、市外(県外)からの観光客誘致を図る。		各種観光イベントや、市内海水浴場管理事業に対し補助する。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	○各種観光イベント等の補助 ○観光協会への運営交付金等の支出	○各種観光イベント等の補助 (観光協会への運営交付金等の支出は観光誘客対策事業へ)	○紀三井寺さくら祭りに補助 ○和歌の浦万葉新能へ補助 ○磯の浦海水浴場振興補助金 ○加太観光協会へ集客対策事業の補助 ○観光地保全管理事業補助金(磯の浦、加太) ○片男波海水浴場管理運営交付金	○紀三井寺さくら祭りに補助 ○和歌の浦万葉新能へ補助 ○磯の浦海水浴場振興補助金 ○加太観光協会へ集客対策事業の補助 ○観光地保全管理事業補助金(磯の浦、加太) ○片男波海水浴場管理運営交付金	○紀三井寺さくら祭りに補助 ○和歌の浦万葉新能へ補助 ○磯の浦海水浴場振興補助金 ○加太観光協会へ集客対策事業の補助 ○観光地保全管理事業補助金(磯の浦、加太) ○片男波海水浴場管理運営交付金

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	33,182	34,764	17,595	17,595	16,621	16,621	16,621	0	16,621	0
伸び率(%)	△28.9%	△23.3%	△47%	△49.4%	△5.5%	△5.5%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,710	7,710	6,541	2,553	2,558	5,035	5,595	0	5,595
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,710	7,710	6,541	2,553	2,558	5,035	5,595	0	5,595
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,562	8,871	9,062	8,743	8,645	7,031	9,519	0	9,519	0
一般財源(税等)	24,620	25,893	8,533	8,852	7,976	9,590	7,102	0	7,102	0
所要人数(人)	正規職員	0.97	0.97	0.82	0.32	0.32	0.63	0.70	0.00	0.70
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	片男波海水浴場管理運営交付事業11,400千円、観光地保全管理事業補助金2,888千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	交付件数	件	目標値	10	10	10	7	7
			実績値	8	7	7		
			達成度(%)	0%	0%	70%	0%	%
成果指標	観客動員数	人	目標値	18000	18000	18000	18000	18000
			実績値	18159	16637	15740		
			達成度(%)	100.9%	92.4%	87.4%	0%	%
成果指標	市営片男波海水浴場利用者数	人	目標値	250000	250000	250000	250000	250000
			実績値	201058	200351	171048		
			達成度(%)	80.4%	80.1%	68.4%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民グループや観光関連団体等との協働により、市民が主体となったイベントの定着を目指すとともに、引き続き観光誘客の増加を図る。
見直し・改善内容	各団体における支援のあり方について今後検討していく。